

# 半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

株式会社創健社

(401395)

第38期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

# 目 次

	頁
第38期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	32
第6 【提出会社の参考情報】 .....	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	44
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	45
当中間連結会計期間 .....	47
前中間会計期間 .....	49
当中間会計期間 .....	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店  
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店  
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店  
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,118,457	4,836,540	4,501,863	10,202,122	9,753,660
経常損益 (千円)	47,467	15,993	7,279	98,161	52,802
中間(当期)純損益 (千円)	36,115	252	4,436	57,829	21,536
純資産額 (千円)	2,343,388	2,335,949	2,294,941	2,352,029	2,339,617
総資産額 (千円)	5,524,776	5,280,210	5,281,797	5,388,858	5,379,371
1株当たり純資産額 (円)	332.18	331.12	325.31	332.77	331.06
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	5.12	0.04	0.63	7.56	3.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	44.2	43.5	43.7	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,743	35,250	58,344	233,073	91,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,484	162,407	24,145	113,085	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,330	86,104	29,868	111,899	21,185
現金及び現金同等物 の中間期末又は期末残高 (千円)	1,246,086	1,247,256	1,371,831	1,143,951	1,361,816
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	115 [72]	115 [75]	119 [70]	121 [74]	115 [74]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第36期中、第37期中及び第36期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
- 3 第38期中及び第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,900,730	4,617,588	4,290,098	9,768,197	9,324,573
経常損益 (千円)	34,950	316	13,310	57,055	24,076
中間(当期)純損益 (千円)	37,205	1,748	17,915	45,198	24,902
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,313,940	2,298,821	2,243,523	2,308,930	2,297,544
総資産額 (千円)	5,271,898	5,047,707	5,072,864	5,159,209	5,153,285
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				4.00	4.00
自己資本比率 (%)	43.9	45.5	44.2	44.8	44.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	109 [55]	109 [55]	113 [54]	112 [57]	108 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で119名であり、その他に臨時雇用者数70名(当中間連結会計期間の平均人員)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(人)	113(54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
- B 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
- C 結成年月日 平成5年11月15日
- D 組合員数 97名(平成16年9月30日現在)
- E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、輸出の増加や企業収益の回復などで、緩やかな景気回復基調を保っております。また、海外では米国を中心として景気は好調な推移を示しておりますが、原油価格の高騰などが世界経済に及ぼす影響に注意をはらう必要があります。また、国内の年金問題に対する先行きの不安等、不透明感が拭いきれない状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢と猛暑や度重なる台風の飛来などの影響により一部夏場季節商材の伸びは見られましたが、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をもう一度一から見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に創業来の指針である安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりましたが、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、商品別におきましては、全品目群において前中間連結会計期間の結果を下回りました。しかしながら、単品別に見てみますと前連結会計期間より注力してまいりました「えごま一番（しそ科油）」、当中間連結会計期間より発売した「高質豆乳粉」「泉平いなり揚げ」「コンデンス除湿機」等の商品の売上高は、堅実な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高45億1百万円（前年同期比6.9%減）に留まりました。また、販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、経常損失7百万円、中間純損失4百万円という結果に終わりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金58百万円を、投資活動の結果として24百万円及び財務活動の結果として29百万円使用した結果、前連結会計期間末に比べて10百万円増加し、当中間連結会計期間末には13億71百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

賞与引当金の減少、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が22百万円、減価償却費が25百万円、売上債権の減少額92百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は58百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出18百万円により投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入により1億03百万円を調達し、長期借入金の返済98百万円と社債17百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期比65.3%減）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### (1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	458,199	9.5	436,411	9.7	95.2
調味料	1,406,211	29.1	1,290,261	28.7	91.8
嗜好品、飲料	694,131	14.4	676,509	15.0	97.5
乾物、雑穀	437,502	9.0	394,103	8.7	90.1
副食品	715,597	14.8	647,771	14.4	90.5
栄養補助食品	964,520	19.9	901,210	20.0	93.4
その他	160,379	3.3	155,595	3.5	97.0
合計	4,836,540	100.0	4,501,863	100.0	93.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### (2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	326,153	8.9	323,499	9.5	99.2
調味料	1,106,382	30.3	1,014,220	29.9	91.7
嗜好品、飲料	526,812	14.4	513,023	15.1	97.4
乾物、雑穀	340,868	9.3	315,348	9.3	92.5
副食品	502,241	13.8	455,493	13.4	90.7
栄養補助食品	694,220	19.0	626,868	18.5	90.3
その他	155,813	4.3	144,753	4.3	92.9
合計	3,652,491	100.0	3,393,207	100.0	92.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの事業は、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

活動の成果といたしましては、新商品では紅茶飲料「特別栽培茶葉使用 まりこの紅茶 PET 500ml」、「有機栽培緑茶使用 緑茶 PET 500ml」、フリーズドライスープ「酸辛湯(サンラータン)」、いわし・とびうおのすり身を練りこんだヘルシースナック「おさかなチップス 30g」、解けやすく植物素材100%でできた「植物素材の本格カレーフレーク(中辛・辛口) 180g」、北海道ミルクを使用した「コーンクリームシチュー 180g」、香豊かで必須アミノ酸が豊富に含まれた本格派の伝統調味料「本枯れかつお節 30g」の8品を発売いたしました。

また、既存商品では袋入りインスタントラーメンとして動物性エキスを使用せず旨みを引き出し、無かん水でありながらコシを持たせ改良を行った「しょうゆラーメン」「みそラーメン」「塩ラーメン」を発売いたしました。さらに、ポークエキスだけでなく魚介類の美味しさでスープを作る等の改良を行った「博多風らーめん」も発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は25,868千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック証券取引所	
計	7,055,000	7,055,000		

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		7,055,000		920,465		763,185

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245-18-204	827	11.72
中村澄子	横浜市神奈川区片倉2-27-7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	467	6.63
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	379	5.37
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	158	2.25
福岡文三	横浜市神奈川区神大寺1-25-9	133	1.88
計		4,201	59.55

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,477,000株及び名義書換失念株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,477個及び名義書換失念株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	213	223	218	210	216
最低(円)	200	190	192	190	200	205

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,262,301		1,380,715		1,372,968	
2 受取手形及び売掛金		1,532,345		1,415,580		1,509,419	
3 有価証券		144,940		133,297		142,931	
4 たな卸資産		340,360		381,003		383,244	
5 繰延税金資産		22,485		1,297		1,963	
6 その他		30,977		29,646		25,908	
貸倒引当金		6,896		4,228		4,768	
流動資産合計		3,326,514	63.0	3,337,311	63.2	3,431,668	63.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	922,166		922,252		922,252	
減価償却累計額		543,281	378,884	570,803	351,448	557,702	364,550
2 土地	1	1,016,555		1,016,555		1,016,555	
3 その他	1	308,596		326,678		312,540	
減価償却累計額		218,713	89,883	238,181	88,496	229,780	82,760
有形固定資産合計		1,485,323	28.1	1,456,500	27.6	1,463,865	27.2
(2) 無形固定資産		18,522	0.4	7,295	0.1	7,462	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	195,653		226,744		239,158	
2 保険積立金		195,439		210,567		203,058	
3 繰延税金資産		13,330		3,610		3,140	
4 その他		99,102		68,203		62,454	
貸倒引当金		53,676		28,435		31,436	
投資その他の資産 合計		449,850	8.5	480,689	9.1	476,375	8.9
固定資産合計		1,953,696	37.0	1,944,486	36.8	1,947,703	36.2
資産合計		5,280,210	100.0	5,281,797	100.0	5,379,371	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,526,390		1,424,587		1,439,468		
2		35,000		35,000		35,000		
3	1	648,113		571,572		581,053		
4		20,427		42,775		62,133		
5	2	163,448		179,332		188,662		
流動負債合計		2,393,379	45.4	2,253,266	42.6	2,306,317	42.9	
固定負債								
1		170,000		135,000		152,500		
2	1	76,895		227,567		226,395		
3				20,629		25,953		
4		151,703		178,423		167,304		
5		73,200		85,000		79,000		
6		41,417		44,386		42,979		
固定負債合計		513,215	9.7	691,005	13.1	694,131	12.9	
負債合計		2,906,595	55.1	2,944,272	55.7	3,000,449	55.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		37,666	0.7	42,583	0.8	39,304	0.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		920,465	17.4	920,465	17.4	920,465	17.1	
資本剰余金								
資本剰余金		763,185	14.5	763,185	14.5	763,185	14.2	
利益剰余金								
利益剰余金		639,286	12.1	580,717	11.0	617,496	11.5	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		13,158	0.2	30,719	0.6	38,615	0.7	
自己株式								
自己株式		145	0.0	145	0.0	145	0.0	
資本合計		2,335,949	44.2	2,294,941	43.5	2,339,617	43.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,280,210	100.0	5,281,797	100.0	5,379,371	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,836,540	100.0	4,501,863	100.0	9,753,660	100.0
売上原価		3,652,444	75.5	3,390,417	75.3	7,332,188	75.2
売上総利益		1,184,096	24.5	1,111,445	24.7	2,421,472	24.8
販売費及び一般管理費	1	1,157,815	24.0	1,125,513	25.0	2,340,855	24.0
営業利益又は 営業損失( )		26,280	0.5	14,068	0.3	80,616	0.8
営業外収益							
1 受取利息		914		347			
2 受取配当金		1,460		1,951		2,642	
3 破損商品等賠償金		2,248		2,071		4,740	
4 受取賃貸料		2,123		2,726		5,127	
5 為替差益				5,408			
6 その他		3,424	10,170	2,538	15,044	6,955	19,465
営業外費用							
1 支払利息		6,268		6,335		12,952	
2 社債発行費		3,329				3,329	
3 為替差損		8,980				14,667	
4 貸倒損失						12,000	
5 賃貸原価				1,894			
6 その他		1,879	20,458	24	8,255	4,330	47,280
経常利益又は 経常損失( )		15,993	0.3	7,279	0.2	52,802	0.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				1,963		2,997	
2 積立保険満期返戻金		22,820				23,068	
3 債務免除益		22,820	0.5	28,000	29,963	26,066	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	15,462		322		15,767	
2 その他		15,462	0.3	322	0.0	6,666	22,434
税金等調整前 中間(当期)純利益		23,351	0.5	22,362	0.5	56,434	0.6
法人税、住民税 及び事業税		21,038		17,936		34,912	
法人税等調整額		375	20,662	205	18,141	39,011	73,923
少数株主利益		2,436	0.1	8,656	0.2	4,047	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )		252	0.0	4,436	0.1	21,536	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			763,185		763,185		763,185
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185		763,185
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			671,751		617,496		671,751
利益剰余金増加高							
中間純利益		252	252				
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,218		28,218		28,218	
2 役員賞与		4,500		4,125		4,500	
3 中間(当期)純損失			32,718	4,436	36,779	21,536	54,254
利益剰余金中間期末 (期末)残高			639,286		580,717		617,496

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		23,351	22,362	56,434
減価償却費		32,558	25,511	66,104
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,774	3,539	5,652
賞与引当金の増減額 (減少：)		28,602	19,358	13,104
退職給付引当金の増減額 (減少：)		14,703	11,119	30,304
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		58,300	6,000	52,500
受取利息及び受取配当金		2,374	2,298	4,212
債務免除益			28,000	
貸倒損失				12,000
積立保険満期返戻金		22,820		23,068
支払利息		6,268	6,335	12,952
営業権償却				6,666
社債発行費		3,329		3,329
為替差損益(差益：)		8,250	5,684	13,801
固定資産除却損		15,462	322	15,767
売上債権の増減額 (増加：)		29,676	92,190	52,602
たな卸資産の増減額 (増加：)		12,150	2,240	30,732
仕入債務の増減額 (減少：)		57,922	14,881	28,999
未払消費税等の増減額 (減少：)		3,564	2,329	4,980
役員賞与の支払額		6,000	5,500	6,000
その他		27,537	620	1,733
小計		63,378	85,111	135,147
利息及び配当金の受取額		2,329	2,289	4,092
利息の支払額		5,728	5,796	13,007
法人税等の支払額		24,728	23,259	34,860
営業活動による キャッシュ・フロー		35,250	58,344	91,371

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		147,001	142,181	142,181
定期預金の払戻による収入		146,999	142,181	148,200
有価証券の取得による支出			98	
有価証券の売却・償還による収入			12,000	
投資有価証券の取得による支出		746	816	1,489
有形固定資産の取得による支出		22,109	18,944	26,544
貸付けによる支出		1,260	15,500	3,260
貸付金の回収による収入		15,816	4,341	22,952
保険積立金の返戻による収入		181,140		181,793
その他		10,433	5,127	17,989
投資活動による キャッシュ・フロー		162,407	24,145	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		130,030	14,946	240,030
長期借入れによる収入			103,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		126,750	98,256	234,310
社債発行による収入		201,671		201,671
社債の償還による支出			17,500	17,500
配当金の支払額		27,995	28,059	28,016
少数株主への配当金の 支払額		3,000	4,000	3,000
財務活動による キャッシュ・フロー		86,104	29,868	21,185
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,250	5,684	13,801
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		103,304	10,015	217,864
現金及び現金同等物 期首残高		1,143,951	1,361,816	1,143,951
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,247,256	1,371,831	1,361,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5 年間にわたり均等償却し ております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 その他 定額法を採用しており ます。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権  ソフトウェア(自社利 用)  その他 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 その他 同左
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。	社債発行費	社債発行費 支払時に全額一括費用処理 をしております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給 に備えるため、支給見込 額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左  ロ 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	二 役員退職慰労引当金 同左	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 (5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。	(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間91千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間1,860千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失が3,426千円増加し、税金等調整前中間純利益が、3,426千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 133,690千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 46,079</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>計 1,042,557千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 85,850千円</p> <p>短期借入金 513,210</p> <p>長期借入金 62,775</p> <hr/> <p>計 661,835千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 123,427千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 35,665</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <hr/> <p>計 1,026,820千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 73,065千円</p> <p>短期借入金 320,840</p> <p>長期借入金 161,065</p> <hr/> <p>計 554,970千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 128,291千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 40,208</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 19,170</p> <hr/> <p>計 1,037,888千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 89,490千円</p> <p>短期借入金 409,690</p> <p>長期借入金 153,715</p> <hr/> <p>計 652,895千円</p>
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 262,146千円</p> <p>給料手当 389,658</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,774</p> <p>賞与引当金繰入額 19,708</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,226</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,400</p> <p>研究開発費 22,519</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 251,992千円</p> <p>給料手当 376,727</p> <p>貸倒引当金繰入額 937</p> <p>賞与引当金繰入額 39,695</p> <p>退職給付引当金繰入額 41,956</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,000</p> <p>研究開発費 25,868</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 533,114千円</p> <p>給料手当 771,054</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,914</p> <p>賞与引当金繰入額 60,210</p> <p>退職給付引当金繰入額 89,319</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,200</p> <p>研究開発費 43,909</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,150千円</p> <p>有形固定資産「その他」 590</p> <p>原状回復費用 6,721</p> <hr/> <p>計 15,462千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 322千円</p> <hr/> <p>計 322千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,150千円</p> <p>有形固定資産「その他」 895</p> <p>原状回復費用 6,721</p> <hr/> <p>計 15,767千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,262,301千円	現金及び 預金勘定 1,380,715千円	現金及び 預金勘定 1,372,968千円
預金期間が3か 月を超える定期 預金 148,201	預金期間が3か 月を超える定期 預金 142,181	預金期間が3か 月を超える定期 預金 142,181
有価証券(MMF) 133,155	有価証券(MMF) 133,297	有価証券(MMF) 131,029
現金及び 現金同等物 1,247,256千円	現金及び 現金同等物 1,371,831千円	現金及び 現金同等物 1,361,816千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	11,193	5,284	5,908	合計	11,193	5,284	5,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	7,855	6,457	合計	14,313	7,855	6,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	6,570	7,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	11,193	5,284	5,908																																															
合計	11,193	5,284	5,908																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	14,313	7,855	6,457																																															
合計	14,313	7,855	6,457																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	14,313	6,570	7,743																																															
合計	14,313	6,570	7,743																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,947千円 1年超 3,961 合計 5,908千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,364千円 1年超 4,092 合計 6,457千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,571千円 1年超 5,171 合計 7,743千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 973千円 減価償却費相当額 973千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,285千円 減価償却費相当額 1,285千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,259千円 減価償却費相当額 2,259千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,894	74,560	19,666
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,640	80,992	2,351
合計	133,535	155,553	22,018

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,783
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,155

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,147	100,645	45,498
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947	85,998	6,051
合計	135,095	186,644	51,549

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,297

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,020	108,854	53,833
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,257	90,204	10,946
合計	134,278	199,058	64,780

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,901
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	131,029

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 331円12銭 1株当たり中間純利益 0円04銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 325円31銭 1株当たり中間純損失 0円63銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 331円06銭 1株当たり当期純損失 3円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	252	4,436	21,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,125
(うち利益処分による役員 賞与金)			(4,125)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (千円)	252	4,436	25,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,149,517		1,279,741		1,255,675	
2 受取手形		249,919		220,733		219,541	
3 売掛金		1,248,421		1,152,433		1,251,769	
4 有価証券		144,940		133,297		142,931	
5 たな卸資産		301,593		336,036		340,598	
6 繰延税金資産		20,906					
7 その他		28,991		28,956		24,946	
貸倒引当金		6,786		4,084		4,653	
流動資産合計		3,137,502	62.2	3,147,114	62.0	3,230,808	62.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	344,312		322,125		333,091	
2 土地	2	1,016,555		1,016,555		1,016,555	
3 その他		37,517		45,909		35,351	
有形固定資産合計		1,398,385	27.7	1,384,590	27.3	1,384,998	26.9
(2) 無形固定資産		17,848	0.3	6,716	0.1	6,835	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	271,067		301,992		314,386	
2 保険積立金		177,965		192,855		185,410	
3 繰延税金資産		10,551					
4 その他		86,909		68,031		62,282	
貸倒引当金		52,520		28,435		31,436	
投資その他の資産 合計		493,972	9.8	534,443	10.6	530,643	10.3
固定資産合計		1,910,205	37.8	1,925,750	38.0	1,922,477	37.3
資産合計		5,047,707	100.0	5,072,864	100.0	5,153,285	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	845,659		749,801		706,739		
2	2	641,328		643,962		702,861		
3		35,000		35,000		35,000		
4	2	612,570		563,472		545,510		
5		5,659		9,503		11,887		
6		11,757		11,098		13,349		
7		19,349		41,011		58,321		
8		118,722		136,067		139,671		
流動負債合計		2,290,046	45.4	2,189,916	43.2	2,213,339		42.9
固定負債								
1		170,000		135,000		152,500		
2	2	30,020		185,792		183,270		
3				20,629		25,953		
4		151,703		178,423		167,304		
5		66,700		76,200		71,400		
6		40,417		43,380		41,973		
固定負債合計		458,840	9.1	639,425	12.6	642,400		12.5
負債合計		2,748,886	54.5	2,829,341	55.8	2,855,740		55.4
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		920,465	18.2	920,465	18.2	920,465		17.9
1		763,185		763,185		763,185		
資本剰余金合計		763,185	15.1	763,185	15.0	763,185		14.8
利益剰余金								
1		122,375		122,375		122,375		
2		477,000		424,000		477,000		
3		2,869		16,915		23,781		
利益剰余金合計		602,244	11.9	529,459	10.4	575,593		11.2
その他有価証券評価 差額金		13,072	0.3	30,559	0.6	38,446		0.7
自己株式		145	0.0	145	0.0	145		0.0
資本合計		2,298,821	45.5	2,243,523	44.2	2,297,544		44.6
負債・資本合計		5,047,707	100.0	5,072,864	100.0	5,153,285		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,617,588	100.0	4,290,098	100.0	9,324,573	100.0
売上原価		3,512,563	76.1	3,251,283	75.8	7,067,642	75.8
売上総利益		1,105,024	23.9	1,038,815	24.2	2,256,931	24.2
販売費及び一般管理費		1,104,355	23.9	1,072,317	25.0	2,228,163	23.9
営業利益又は 営業損失( )		669	0.0	33,502	0.8	28,767	0.3
営業外収益	1	19,489	0.4	27,915	0.7	29,391	0.3
営業外費用	2	19,842	0.4	7,723	0.2	34,083	0.3
経常利益又は 経常損失( )		316	0.0	13,310	0.3	24,076	0.3
特別利益	3	22,820	0.5	1,927	0.0	25,818	0.3
特別損失	4	15,462	0.3	322	0.0	22,434	0.3
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )		7,674	0.2	11,705	0.3	27,460	0.3
法人税、住民税 及び事業税		5,926		6,210		12,154	
法人税等調整額		5,926	0.2	6,210	0.1	40,208	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )		1,748	0.0	17,915	0.4	24,902	0.3
前期繰越利益		1,121		999		1,121	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失( )		2,869		16,915		23,781	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 その他(商標権) 定額法を採用してお ります。	(2) 無形固定資産 営業権  ソフトウェア(自社利 用)  その他(商標権) 同左	(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償 却しております。 ソフトウェア(自社利 用) 社内における利用可 能期間(5年)に基づく 定額法を採用しており ます。 その他(商標権) 同左
3 繰延資産の処理方 法	社債発行費 支払時に全額一括費用処 理をしております。		社債発行費 支払時に全額一括費用処 理をしております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えて、内規に基づ く中間期末要支給額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費 用処理することとしてお ります。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えて、内規に 基づく当期末要支給額 を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,426千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	617,958千円	646,756千円	633,353千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 111,097千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <p>合計 973,885千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 50,330千円</p> <p>買掛金 35,520</p> <p>短期借入金 505,710</p> <p>長期借入金 15,900</p> <p>合計 607,460千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金54,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 104,003千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <p>合計 971,731千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 38,966千円</p> <p>買掛金 34,098</p> <p>短期借入金 313,340</p> <p>長期借入金 121,690</p> <p>合計 508,095千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金46,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 107,413千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>投資有価証券 19,170</p> <p>合計 976,800千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 35,802千円</p> <p>買掛金 53,687</p> <p>短期借入金 402,190</p> <p>長期借入金 110,590</p> <p>合計 602,270千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>2,957千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>54,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>3,299千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>46,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証</p> <p>2,947千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証</p> <p>50,625千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金 10,445千円	受取配当金 13,946千円 為替差益 5,408千円 受取賃貸料 3,538千円	受取配当金 11,637千円 受取賃貸料 6,750千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 5,755千円 為替差損 8,980千円 社債発行費 3,329千円	支払利息 5,895千円 賃貸原価 1,803千円	支払利息 11,960千円 為替差損 14,667千円 賃貸原価 3,840千円 社債発行費 3,329千円
3 特別利益のうち 主なもの	積立保険満期返戻金 22,820千円	貸倒引当金戻入益 1,927千円	積立保険満期返戻金 22,820千円 貸倒引当金戻入益 2,997千円
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損 建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 590 原状回復費用 6,721 計 15,462千円	固定資産除却損 有形固定資産 「その他」 322千円	固定資産除却損 建物 8,150千円 有形固定資産 「その他」 895 原状回復費用 6,721 計 15,767千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 18,758千円 無形固定資産 3,566千円	有形固定資産 17,192千円 無形固定資産 118千円	有形固定資産 38,583千円 無形固定資産 7,092千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,096</td> <td>3,464</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>1,820</td> <td>3,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,096	3,464	2,632	工具器具備品	5,097	1,820	3,276	合計	11,193	5,284	5,908	1年内	1,947千円	1年超	3,961	合計	5,908千円	支払リース料	973千円	減価償却費相当額	973千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>5,307</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,548</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	5,307	3,908	工具器具備品	5,097	2,548	2,548	合計	14,313	7,855	6,457	1年内	2,364千円	1年超	4,092	合計	6,457千円	支払リース料	1,285千円	減価償却費相当額	1,285千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>4,385</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,184</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	4,385	4,830	工具器具備品	5,097	2,184	2,912	合計	14,313	6,570	7,743	1年内	2,571千円	1年超	5,171	合計	7,743千円	支払リース料	2,259千円	減価償却費相当額
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	6,096	3,464	2,632																																																																														
工具器具備品	5,097	1,820	3,276																																																																														
合計	11,193	5,284	5,908																																																																														
1年内	1,947千円																																																																																
1年超	3,961																																																																																
合計	5,908千円																																																																																
支払リース料	973千円																																																																																
減価償却費相当額	973千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	9,216	5,307	3,908																																																																														
工具器具備品	5,097	2,548	2,548																																																																														
合計	14,313	7,855	6,457																																																																														
1年内	2,364千円																																																																																
1年超	4,092																																																																																
合計	6,457千円																																																																																
支払リース料	1,285千円																																																																																
減価償却費相当額	1,285千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
車両運搬具	9,216	4,385	4,830																																																																														
工具器具備品	5,097	2,184	2,912																																																																														
合計	14,313	6,570	7,743																																																																														
1年内	2,571千円																																																																																
1年超	5,171																																																																																
合計	7,743千円																																																																																
支払リース料	2,259千円																																																																																
減価償却費相当額	2,259千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋 本 俊 光 (印)

関与社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 橋 本 俊 光 印

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

